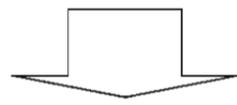


アクションプランに基づくハローワークとの一体的実施の提案について 《大阪府》

提案の背景

大阪が直面する重点課題

- 大阪における雇用実態把握調査（H22.7～H23.12実施）から見え
てきた課題
 - ・若年者に対するキャリア形成とマッチング支援
～34歳以下の若年者層の失業者は、全体の3割以上で見過ごせない重要な課題～
 - ・企業ニーズを踏まえた人材育成とマッチング
～技術系や福祉系の人材不足、企業の採用意向も高い～
 - ・中小企業等の情報発信力・人材確保への支援
～大阪産業の基盤強化にも人材不足の中小企業に対する支援は重要な課題～
 - ・中高年齢者に対する再就職支援
～就業意識は高いが、年齢が就職の大きな壁になっている～



大阪雇用対策会議関連の動き

- 大阪における雇用実態把握調査の結果を受けて、オール大阪の
当面の取り組みとして、
下記について重点的に取り組むことで合意
 - ①若年者に対するキャリア形成とマッチングの支援
 - ②中小企業等の情報発信力・人材確保への支援 など
- 取り組みを充実させていくにあたり、大阪府域の雇用に関する
様々な調査研究を行うことを目的として、「調査研究部会」を
設置。（平成24年3月21日）
 - ・雇用創出・確保推進委員会（11月14日）でハローワークとの
一体的実施について説明

※大阪雇用対策会議構成団体：
大阪労働局、近畿経済産業局、連合大阪、関西経済連合会、大阪商工会
議所、大阪市、堺市、大阪府

一体的実施のイメージ

大阪府（新しごと館（仮称））の 就職支援機能

- きめ細やかなカウンセリング
 - ・個々人の状況に応じた支援メニュー
- スキルアップ支援
 - ・セミナー等
- 市町村の地域就労支援事業に対する
バックアップ

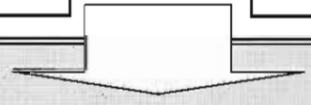
- 企業人材確保支援
 - ・企業情報の発信
 - ・在職者訓練
 - ・大学・高校等との連携



ハローワークの職業紹介機能

- 職業紹介
 - ・豊富な求人情報の提供による
適切なマッチング
- 職業訓練の受講指示（受講指導）
 - ・求職者の適切な職業訓練への誘導
- 雇用保険
 - ・受給相談指導、申請受付

- 各種助成金の活用
 - ・企業が活用できる助成金に対する相談



一体的実施提案のポイント

- (1) 職業紹介機能（マッチング）の強化
府のきめ細やかなカウンセリングに基く、効果的なマッチング
 - ・若年者（レイブル〔ニート〕、高校中退者、新卒者等）に対する適切な求人情報の提供や職業相談、オーダーメイドの職業紹介を実施
- (2) 中小企業の求人情報発信力の強化
ハローワークの豊富な求人情報の分析による中小企業の人材確保支援
 - ・中小企業の未充足求人への充足や従業員の早期離職の防止のため、求人情報をハローワークと府が共同で分析し、それに基づき府が中小企業の情報発信力強化や定着支援を実施
- (3) より就職に結びつく求職者のスキルアップ
求職者の就職につなげる職業訓練の受講指示（受講指導）
 - ・府のカウンセリングを基にハローワーク職員がコーディネートやアドバイスをし、責任をもって求職者に対する適切な職業訓練の受講指示（受講指導）を実施
- (4) 企業向け助成金の活用拡大
企業が国の助成金制度を有効に活用するため、府とハローワークの共同による各種助成金に関する相談の実施
- (5) 雇用保険業務の取扱い
府内全域を対象とした雇用保険の受給、相談、申請受付等を実施



一体的実施による効果

- 大阪を支える中小企業の人材確保
- 大学・高校等との連携体制の強化
- 就職困難者の支援の充実

ハローワークと大阪府雇用施策との 一体的実施の提案について《大阪府》

参考資料

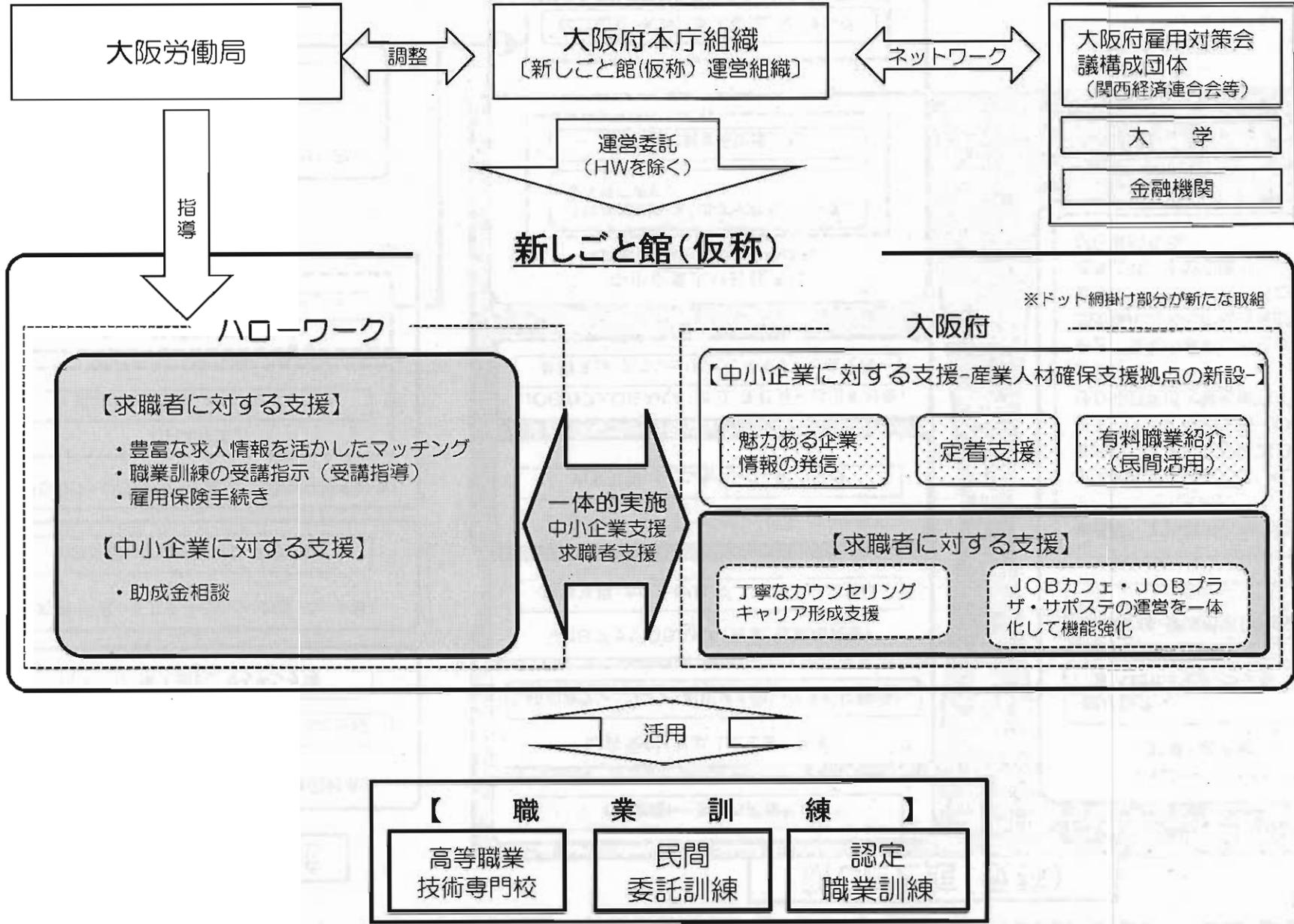
平成24年11月



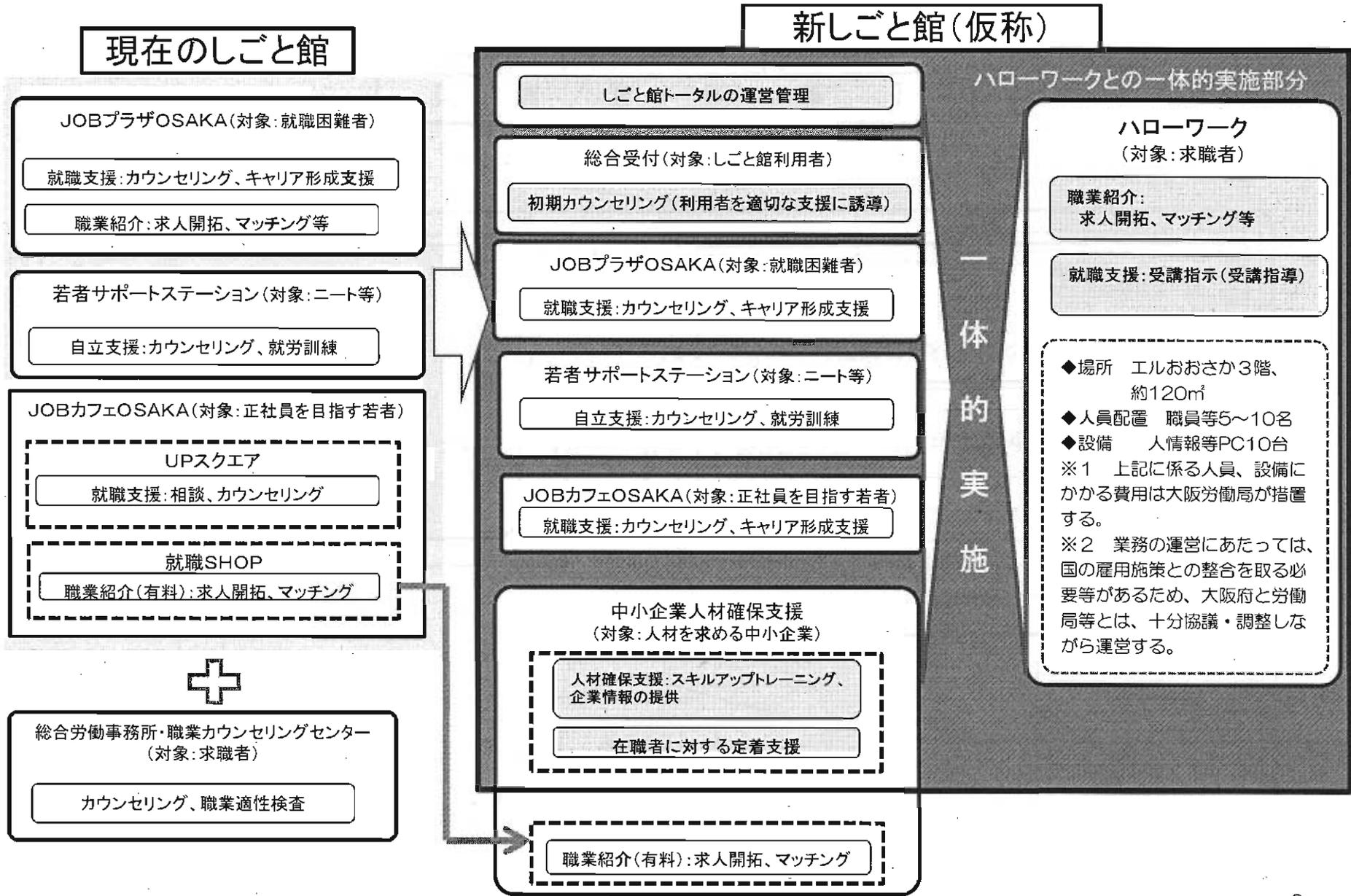
目次

- 1 新しごと館(仮称)の全体運営イメージ
- 2 現在のOSAKAしごと館と新しごと館(仮称)との事業比較
- 3 新しごと館(仮称)の事業の流れ
- 4 大阪における雇用実態把握調査結果の概要

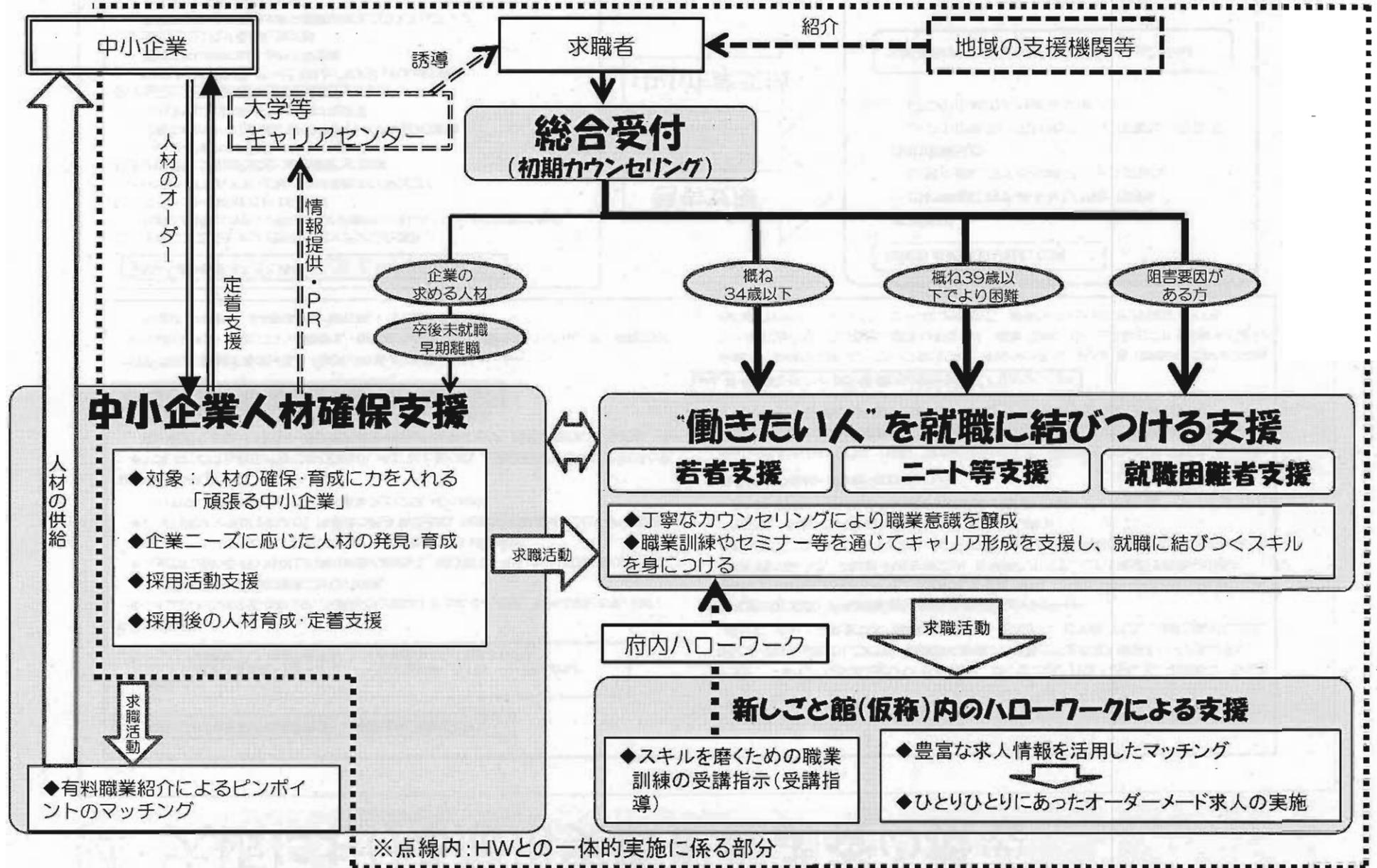
1 新しごと館(仮称)の全体運営イメージ



2 現在のOSAKAしごと館と新しごと館(仮称)との事業内容の比較



3 新しごと館(仮称)の事業の流れ



4 大阪における雇用実態把握調査の概要

I. 大阪における労働力の実態把握（大阪版労働力調査より）

概況

- ・完全失業者数 239千人
- ・完全失業率 5.1% 《全国4.8%》
- ・就業者 4,474千人
- ・非労働力人口 2,889千人

失業者の特徴

- ◆34歳以下の若年者の割合が、失業者の3割以上を占めることや、世帯主割合が約半数で、全国と比べ高いことは見過ごせない課題。
- ◆失業者に占める55歳以上の高年齢者の割合は、約3割で、45歳以上の女性の割合も全国と比べ高いことから、こうした層が失業率を上げている可能性。
- ◆失業期間が1年以上の人が、失業者の約4割を占め、失業の期間が長いことや求職活動が十分でない状況が要因となり、失業率を上げている可能性。

就業者等の特徴

- ◆就業者における非正規労働者の割合が、4割以上を占め、転職を希望する人も2割弱と全国の各近くとなっており、非正規労働者や転職希望者などが、景気の動向によっては、失業者に転じやすく、これらが失業率に影響している可能性。

II. 雇用のミスマッチの要因分析（各種アンケート調査より）

就職・採用で重視するポイント～企業・求職者・高校生等へのアンケート～

- ◆企業の人材が不足している職種は、専門的・技術的職種が最も多い（34%）が、求職者が希望する職種は、事務的職種が最も多い（27%）。

◆また、企業の採用基準に達していないのは、新卒者では、社会人基礎力が最も高く、その原因としては、家庭のしつけ等、職業観や基礎学力を養うべき教育制度をあげる企業が多い。従って、企業と求職者では、職種等にミスマッチがあり、若年者の社会人基礎力習得に課題。

若年者の就職意向～若年従業員・若年求職者・高校生等へのアンケート～

- ◆働く上で必要なものについて、全般的にやる気・根気、コミュニケーション能力をあげる人の割合が高いが、求職者・高校生等では、従業員に比べて、これらをおげる割合は低い。
- ◆働く意欲について、全般的には、生計や貯蓄、自身の成長をおげる割合が高いが、高校生等では、自由に使えるお金を得るためとする人も多い。高校生等に対する現実的な職業観の意識づけも課題であることが伺える。

中高年齢者の現状～求職者へのアンケート～

- ◆45～54歳の男性では、仕事につけない理由として、過半数が年齢をおげるしており、「希望する職種・内容の仕事がない」とする人が約3割、「賃金・給料が希望と合わない」とする人も1/4程度見られることから、スキルアップ支援や雇用機会の確保に課題。

III. 求人・求職市場の分析（各種アンケート調査より）

- ◆求人・求職方法は、ハローワークをはじめ、学校への求人、求人広告・情報誌など多様な情報ツールも活用されているが、実際の採用では、営業・販売、サービスなどで社員や知人などからの紹介が多くなっている。ニーズに合わせて、多様なチャンネルが活用されている。

調査結果から見えてきた課題

- 若年者に対するキャリア形成とマッチングの支援
 - ・社会人基礎力の育成や早期からの体験等を通じたリアルな職業観の醸成
 - ・フリーター等の正社員の促進
 - ・採用意欲が高い中小企業への就職意識の振り向け
- 中小企業等の情報発信力・人材確保への支援
 - ・中小企業等の情報発信力の向上支援
 - ・若者の意識を中小企業に振り向けていく取組みの推進
 - ・中小企業の方針・業績向上に向けた支援
- 企業ニーズを踏まえた人材育成とマッチング
 - ・専門技術職や介護・サービスなど求められる人材の育成
 - ・高齢者や中高年女性等の活用促進
- 中高年齢者に対する再就職支援
 - ・再就職に向けた意識改革や職業訓練などのスキルアップ
 - ・求人開拓・採用拡大の推進

若者支援

中小企業支援

当面重点的に取り組む事項

若者支援

- 若年者に対するキャリア形成支援
- 若年者に対する就職マッチング支援

中小企業支援

- 中小企業等の情報発信力・人材確保への支援
- 中小企業の人材確保支援

大阪雇用対策会議のネットワークによる実現